

# Grand Cube

## Business Report

大阪国際会議場・ビジネスレポート

2020.4.1 ~ 2021.3.31



株式会社 大阪国際会議場  
(Osaka International Convention Center Corp.)

# 企業理念 Corporate philosophy

## 経営理念

私たちは、大阪府立国際会議場を世界の人・モノ・情報が行き交う総合交流施設として運営し、大阪の発展と国際化に貢献してまいります。

## 経営ビジョン

『アジア有数の都市型MICE施設』を目指してまいります。

## OICC WAY 「行動指針」

1. 私たちは、お客様の安全・安心を追求し続けます。
2. 私たちは、お客様の立場で行動し、信頼を勝ち取ります。
3. 私たちは、世界からお客さまをお迎えします。
4. 私たちは、お客様に最適なサービスを提供するため、建物・設備機器を大切にします。
5. 私たちは、自己の育成を図り、チャレンジします。
6. 私たちは、チームワークを大切にします。
7. 私たちは、社会のルールを守り市民の一員としての責務を果たします。
8. 私たちは、地球環境の保全に取り組みます。

## Contents

社長メッセージ	2
経営の状況	3
財務の状況	11
企業情報	12
株式の状況	14

## 社長メッセージ

---

皆様には、平素より当社事業に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
代表取締役社長の福島伸一でございます。

私たち大阪国際会議場〔グランキューブ大阪〕は、2019年度からの新たな指定管理制度の下、「国際都市OSAKA」の中核施設として、「大阪の発展と国際化に貢献する」との経営理念のもと、「アジア有数の都市型MICE施設」を目指し、お客様をはじめ社会から信頼される存在であり続けたいと考えております。

しかしながら2020年度は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により社会経済環境がより一層大きく変化する中、当社におきましても、開催が予定されておりました国際会議が全て中止または延期となるなど、イベントを含めたMICE需要の著しい減少により、過去に例を見ない危機的な経営状況となりました。

一方、国・自治体等によるワクチン接種が進められる中、新型コロナウイルスの変異株の発生・拡大等が懸念されるなど、2021年度の先行きも依然として不透明な経営環境でございますが、お客様のご要望にお応えすべく、「安全・安心で快適なサービス」をご提供し、当施設をご利用のお客様をはじめ、全てのステークホルダーの皆様より「安全・安心とご満足いただける施設運営」に取り組む所存でございます。



なお、2021年5月24日から8月23日までの間、日本政府が行なう「自衛隊 大規模接種センター」として当施設をご提供し、ご利用いただいております。

このような非常に厳しい経済環境でございますが、引き続きのご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年7月

株式会社 大阪国際会議場  
代表取締役社長

福島伸一

## 事業の経過及び成果

---

### 【2020年度の振り返り】

#### ◇過去に例をみない危機的な経営状況

2020年度は世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う度重なる「緊急事態宣言」の発出や事業者への休業要請ならびに個人への外出自粛要請等に加え、渡航制限により国際会議をはじめ、企業ミーティング、展示会、コンサート等の開催中止もしくは開催規模の見直し等が実施され、誘致・営業活動を含む事業活動全般の大幅な縮小が余儀なくされるなど、過去に例をみない危機的な経営状況となりました。

#### ◇徹底した新型コロナウイルス感染症対策の実施

このような厳しい経営状況のもと、当社の基本方針である「お客様の安全・安心を第一に」を最優先課題と捉え、「大阪国際会議場感染防止対策～OICCモデル～」を策定し、消毒液やサーモグラフィーの設置、エレベータ等の抗ウイルス処理、三密状態の回避を徹底した会議レイアウトなど、お客様・従業員・パートナー企業も含めた「徹底した感染拡大防止」に努めました。

#### ◇社会経済環境・お客様ニーズに対応した販売活動

社会経済環境の変化のもと、ウィズコロナに適合すべく「WEB配信サポートプラン」の開発、「ハイブリット型会議」のご提案・販売により販売増に努めると共に、2021年4月より「オンライン予約システム」を導入いたしました。

加えて、「快適で魅力あふれる大阪国際会議場」を目指し、1階エントランスや2階パブリックスペースを中心とする全館リニューアルや「館内サインの全面整備」を実施するなど、その環境整備に取り組みました。

#### ◇全社あげての「緊急経営対策」の実施

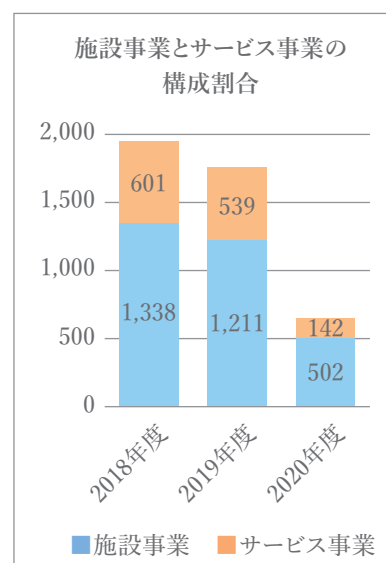
新型コロナウイルス感染拡大による減収影響を最小限に留めるべく、「緊急経営対策」として、全社をあげて「設備投資計画の見直し」や「エネルギーコストの削減」及び施設の利用状況に応じた一時休業による「施設維持管理費用の削減」、人件費についても役員報酬や従業員賞与の削減等を実施し、ゼロベースによる徹底的なコスト見直しと削減に取り組みました。また、政府が実施する様々な支援策も活用し、安定した雇用の継続に努めました。

## 【経営実績】

### (1) 業績

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が大きく、売上高は、施設事業収入502,491千円(前年同期比 58.8%減、708,399千円の減)、サービス事業収入142,386千円(前年同期比 73.6%減、396,365千円の減)に受取地代等307,755千円を加えた952,633千円(前年同期比 53.7%の減、1,104,377千円の減)となりました。

一方、営業費用は「緊急経営対策」等の取組みにより合計1,835,858千円(前年同期比 13.6%の減、288,868千円の減)と大幅に削減しましたが、営業損失は883,255千円となりました。



これに、受取利息30,329千円を含む営業外収支を加えた経常損失は852,914千円となり、大阪府からの休業補償やキャンセル補填等の特別利益を加えても、経常損失が278,848千円となることから、施設設置者である大阪府より同額の損失補填がなされたことにより、税引前当期純利益はゼロ円となり、法人税等を控除した当期純損失は420千円となりました。

#### 財産及び損益の状況の推移

年 度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
売 上 高 (千円)	2,027,402	2,160,167	2,057,010	952,633
経 常 利 益 (千円)	58,043	123,553	△ 29,224	△ 852,914
当 期 純 利 益 (千円)	61,282	107,772	33,247	△ 420
1 株当たり当期純利益 (円)	51.42	90.43	27.89	△ 0.35
総 資 産 (千円)	5,795,165	5,824,020	6,020,801	5,789,687
純 資 産 (千円)	4,375,349	4,463,150	4,417,583	4,395,731
1 株当たり純資産 (円)	3,671.27	3,744.95	3,706.71	3,688.37

## (2) 営業の状況

2020年度は渡航制限により、リアルな国際会議の開催は不可能となりましたが、オンライン機能を活用し、リアル&バーチャルのハイブリット形式で3,700名が参加した「第82回臨床外科学会総会」や5,100名が参加した「第34回日本耳鼻咽喉科学会秋季大会」、同じくアフリカ等からオンライン参加があった「Africa子どもサミット2020」が開催されました。

展示会においても、恒例の「計測展」ではリアル参加の5,100名に加え多数のオンライン訪問者がありました。一方、従来のリアル形式では、1,500名が参加した厚生労働省主催「データヘルス・予防サービス見本市2020」など、合計546件の利用がありました。これにより、来館者数は15万8千人となりました。

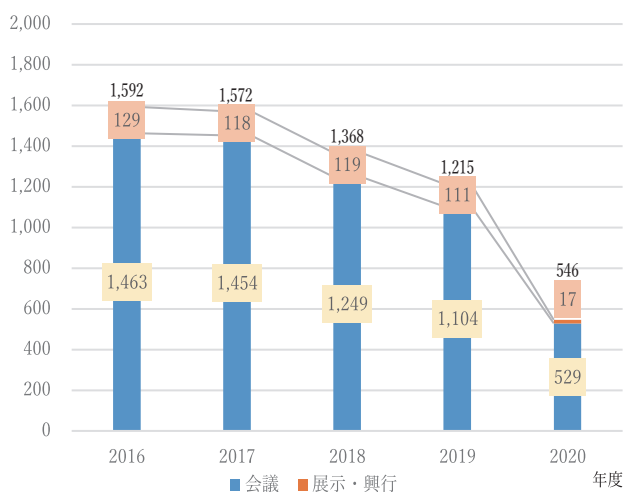


第34回日本耳鼻咽喉科学会秋季大会

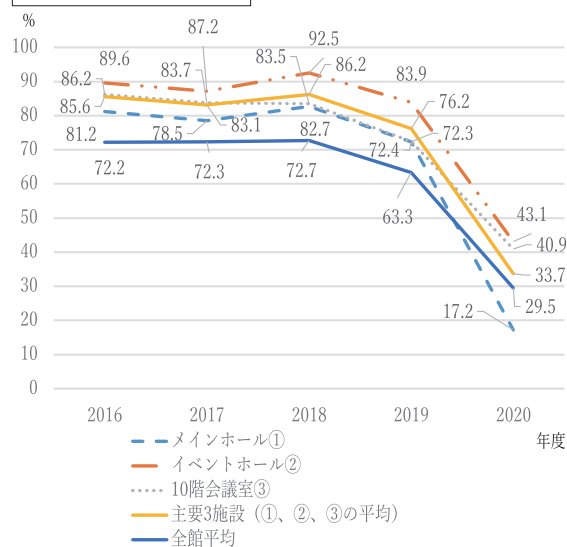


Africa子どもサミット2020

催事開催件数の推移



施設稼働率の推移



☆国際会議の件数はJNTO(日本政府観光局)基準にて記載しています。

JNTO基準とは、①主催者が国際機関・国際団体または国家機関・国内団体(民間企業を除く)

②参加者総数が50名以上、③参加国が日本を含む3ヶ国以上を満たす会議です。

## 【国際会議等誘致の状況】

政府の渡航制限により2020年度に開催が予定されていた国際会議61件全てが、開催の中止または延期もしくは一部は国内会議となったことにより、開催件数はゼロ件になりました。

このような厳しい環境の中、2022年度以降を見据え、オンライン機能等も活用し以下の取組みを行いました。

### (1) 分野毎の特性に応じた誘致活動の展開

#### ●医学系学術会議

これまでの誘致・開催実績を基に、在阪の教育・研究機関を中心に全国の大学医学部や病院に対し、開催情報の収集及び分析ならびに具体案件には開催に向けた企画提案等を行うなど積極的な誘致活動を実施いたしました。

#### ●自然科学系学術会議

大阪大学、大阪府立大学、大阪市立大学の自然科学系学部長で組織する当社アドバイザーからの開催情報等の助言を得ると共に、ICCA(国際会議協会)データベース等からの情報収集・分析等を行い、関連業界団体等に向けた積極的な誘致活動を展開しました。

### (2) 「オール大阪」での戦略的誘致

大阪府、大阪市、経済団体、大阪観光局、インテックス大阪等の在阪のMICE施設と連携し、「オール大阪」体制で、積極的な誘致活動に取り組みました。

### (3) 人的ネットワークの拡充

「大阪観光局」、「大阪MICEビジネスアライアンス」、「大阪MICEアカデミー」等を通じ、「大阪のMICE推進」に取り組む企業等との情報・意見交換等を通じ人的ネットワークの構築・拡充に取り組みました。

☆ICCA(国際会議協会)とは、

国際会議の振興を目的にコンベンション関連機関等が1963年に設立した国際機関で、国際会議の情報収集、提供を行う。また、そのデータベースは会議開催実績・予定を網羅しており、その価値は高く評価されている。

アムステルダムに本部を置き、1,100団体が加盟、世界各地域に支部をもつ。中でもアジア・パシフィック部会には302ヶ国・地域が加盟しており、ICCAの中でも最大規模の部会である。

## 【利用者満足度向上に向けた取組み】

2019年度に引き続き、利用者満足度の向上に向け、「s-OICC委員会」、  
「e-OICC委員会」の活動を通じ、以下のさまざまな取組みを実施いたしました。

### (1)「s-OICC委員会」の取組み

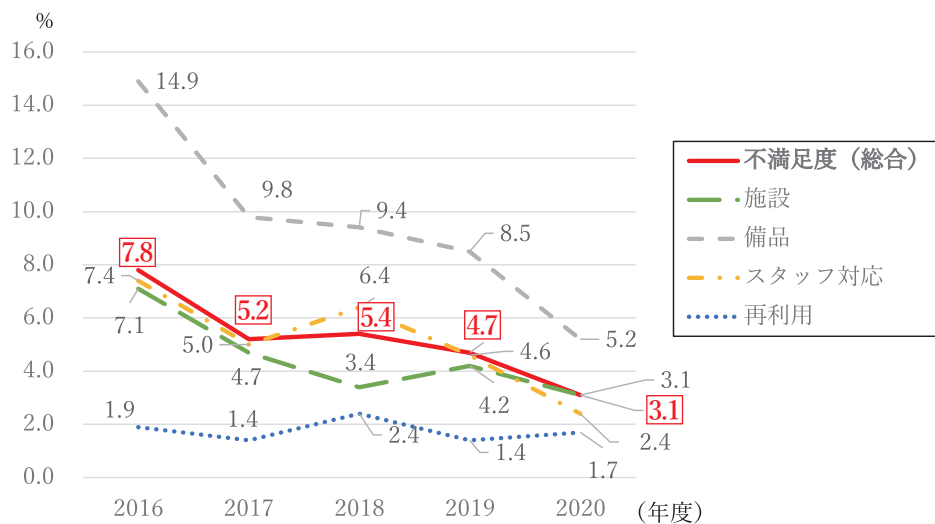
従来のアンケート調査に加え、「安全・安心を第一に」をより強固なものとするため、当社従業員とパートナー企業の従業員による「施設点検パトロール隊」を組織し、施設内を巡回し不具合箇所や危険個所の早期発見、速やかな対策・対応に取組みました。

### (2)「e-OICC委員会」の取組み

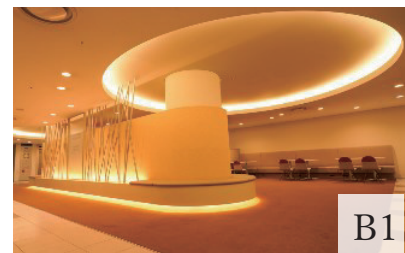
「より快適な会議環境を提供」するため、既存設備等の改修・増設に加え、多種多様化する顧客ニーズに対応、新たな器具備品等の導入に取組みました。

s-OICC委員会の「s」は、safety、smile、speedyを、  
e-OICC委員会の「e」は、electronic、entertainmentを意味し、  
当社の「お客さま満足度向上」を目的とする活動です。

利用者不満足度調査



1階エントランス、2階パブリックスペース等のリニューアル





## 【地域貢献への取組み】

2019年度に引き続き、「2025年大阪・関西万博」の機運醸成を目的にSDGsやSociety5.0をテーマとする国際シンポジウム「2025 大阪・関西万博に向けた未来社会デザインシンポジウム2020」や医療従事者への感謝と支援を目的に「よしもとプレミアムライブチャリティライブinグランキューブ大阪」、大阪大学シンポジウム「コロナ新時代 安全、安心、いのち輝く社会」など、在阪の教育・研究機関、エンターテインメント事業者と連携し開催いたしました。



2025 大阪・関西万博に向けた未来社会  
デザインシンポジウム2020

## 【地域社会との共生に向けた取組み等】

中之島地区の魅力の創造と「中之島ブランド」の向上を目指し、近隣の事業者等と連携のもと、「中之島リバーフェスタ2020」や「キテミテ中之島」等のイベントに加え、新たに「京阪沿線ぶらり巡礼」や「秋の絵本クルーズin中之島2020」を開催するなど、地域社会との共生に努めました。

また、施設のライトアップや1階プラザにクリスマス装飾をおこなうなど、近隣住民はもとより、広く府民・市民の方々との共生に努めました。



よしもとプレミアムライブチャリティ  
ライブinグランキューブ大阪



京阪沿線ぶらり巡礼



キテミテ中之島



秋の絵本クルーズin中之島2020

## 【設備投資の状況】

「お客さまの安全・安心の確保」に加え、「快適で魅力あふれる大阪国際会議場」の実現に向け設備機器や器具備品等の投資を行いました。

その主たるものは以下のとおりであります。

### 〔安全・安心のための投資〕

・エレベーター内の抗ウイルス対策	2,355千円
・感染拡大防止策の徹底	1,581千円
・会議室内モニターカメラの増設	3,450千円
・10階多目的トイレ扉の自動化	3,200千円



抗菌シール貼付

### 〔会議環境の向上のための投資〕

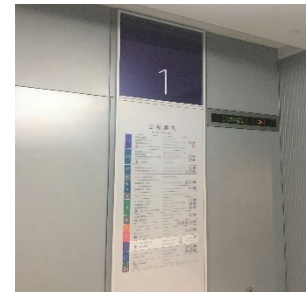
・特別会議場用机・椅子の購入	14,450千円
・一般会議室用机・椅子の更新	22,904千円
・会議室スクリーンの電動化	3,100千円



特別会議場用の机・椅子

### 〔利用者ニーズに対応する投資〕

・無線LANアクセスポイント増強	22,897千円
・館内サイン表示全面改修	5,000千円
・中継車専用電源盤設備の改修	1,100千円



フロア案内サイン

※上記以外に大阪府の負担により、12階(特別会議場・レストラン・一部供用部)の空調設備(パッケージエアコン12台:工事費57,602千円)の更新が行なわれています。

## 【対処すべき課題】

新型コロナウイルスの変異株が急速に広がりを見せるなど、2021年度の先行きも依然として不透明な経営環境であります。「安全・安心で快適なサービス」を提供し、当施設をご利用のお客様をはじめ全てのステークホルダーの皆様より「安全・安心とご満足いただける施設運営」を実践するため以下の項目に取り組めます。

## (1)「新型コロナウイルス感染症対策の更なる徹底した取組み」

政府や大阪府の指針に従った「大阪国際会議場感染防止対策～OICCモデル」の更なる徹底を図り、お客様・当社従業員・パートナー企業の従業員が一丸となり更なる感染防止に取り組めます。また、政府の非常事態宣言や大阪府の要請に基づき、施設の休館や従業員の一部休業、就業時間帯の見直し等を実施いたします。

加えて、ウィズ／アフターコロナを見据えて、「ハイブリッド型会議システム」の更なるご提案に加え、「オンライン予約システム」の定着と拡充、「お客様手続き（予約から利用当日まで）の完全Web化」等を通じ、目まぐるしく変化する「社会経済環境」・「お客様ニーズ」に対応してまいります。

## (2)「NEW OICC～新しい大阪国際会議場～」の実現

2022年度の黒字化を目指し「更なる緊急経営対策」を実施すると共に、ウィズ／アフターコロナを見据えた持続的・安定的成長可能な企業体質「NEW OICC～新しい大阪国際会議場～」の実現に向け、以下の取組みを実行してまいります。

### 1. 誘致・販売ネットワークの強化

☆国際会議の分野ごとの特性に応じた戦略的誘致の実施

### 2. 強靱・スリムな経営体質と販売力の強化

☆更なる経費節減と社会経済環境・お客様ニーズの変化に対応したサービス事業等による販売増

### 3. 快適で魅力あふれる大阪国際会議場を ～s-OICC & e-OICCの推進～

☆「リアルの魅力づくり」と「バーチャルでのIT環境整備」に取り組む

### 4. 社会環境の変化に対応した新システムの構築

☆新システムの構築と環境問題への取組み等を通じお客様満足度の向上に取り組む

### 5. 人材育成等の強化

☆従業員が元気で明るく輝く職場を実現するため、対話を中心とする人材の確保・育成に取り組む

### 6. 地域社会との共生

☆「2025年大阪・関西万博の成功に向けた機運醸成」、「中之島ブランドの向上に貢献」を目指し、地域イベントの主催・参加・協力に取り組む

### 7. お客様の安全・安心を第一に

☆「OICCモデル」による感染症対策の更なる徹底と防災等に取り組む

## 財務の状況

### 【貸借対照表】 2021年3月31日現在

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	4,098,239	流動負債	1,308,998
現金及び預金	2,998,508	買掛金	120,902
売掛金	49,442	未払費用	79,787
有価証券	702,813	未払金	769,470
貯蔵品	1,155	未払法人税等	295
前払費用	2,176	未払事業所税	23,894
未収収益	5,068	前受金	299,031
未収金	342,958	前受収益	4,173
その他	200	預り金	1,759
貸倒引当金	△ 4,083	賞与引当金	9,684
		固定負債	84,957
固定資産	1,691,448	退職給付引当金	77,591
有形固定資産	131,718	繰延税金負債	7,365
建物附属設備	630	負債合計	1,393,955
工具・器具備品	9,304	純資産の部	
土地	121,783	株主資本	4,406,751
無形固定資産	25,278	資本金	600,000
ソフトウェア	24,912	利益剰余金	3,810,861
電話加入権	366	利益準備金	144,862
その他	0	その他利益剰余金	3,665,999
投資その他の資産	1,534,450	別途積立金	3,200,000
投資有価証券	1,400,849	繰越利益剰余金	465,999
長期預金	100,000	自己株式	△ 4,110
差入保証金	3,000	評価・換算差額金	△ 11,019
保険積立金	30,601	その他有価証券 評価差額金	△ 11,019
資産合計	5,789,687	純資産合計	4,395,731
		負債及び純資産合計	5,789,687

### 【損益計算書】 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額
売上高	952,633
売上原価	1,580,388
売上総損失	627,755
販売費及び一般管理費	255,469
営業損失	883,225
営業外収益	30,997
受取利息	30,329
その他	667
営業外費用	686
その他	686
経常損失	852,914
特別利益	852,914
税引前当期純利益	0
法人税、住民税及び事業税	420
当期純損失	420

# 企業情報

## 【会社概要】

商号	株式会社 大阪国際会議場
(英文名)	Osaka International Convention Center Corp.
設立	1958年8月9日
資本金	6億円(授權資本金10億円)
従業員数	18名
所在地	大阪市北区中之島5丁目3番51号
主な事業内容	1. 国際会議及び国内会議並びに文化、学術、芸術等各種催物の企画、誘致及び開催 2. 内外商品等の見本市及び展示会の企画、誘致及び開催 3. 大阪府立国際会議場の会議施設及び展示場並びにこれらに附帯する施設、設備機器、備品等の賃貸及び管理運営並びに駐車場、飲食店の管理運営 4. 旅行業法に基づく旅行業

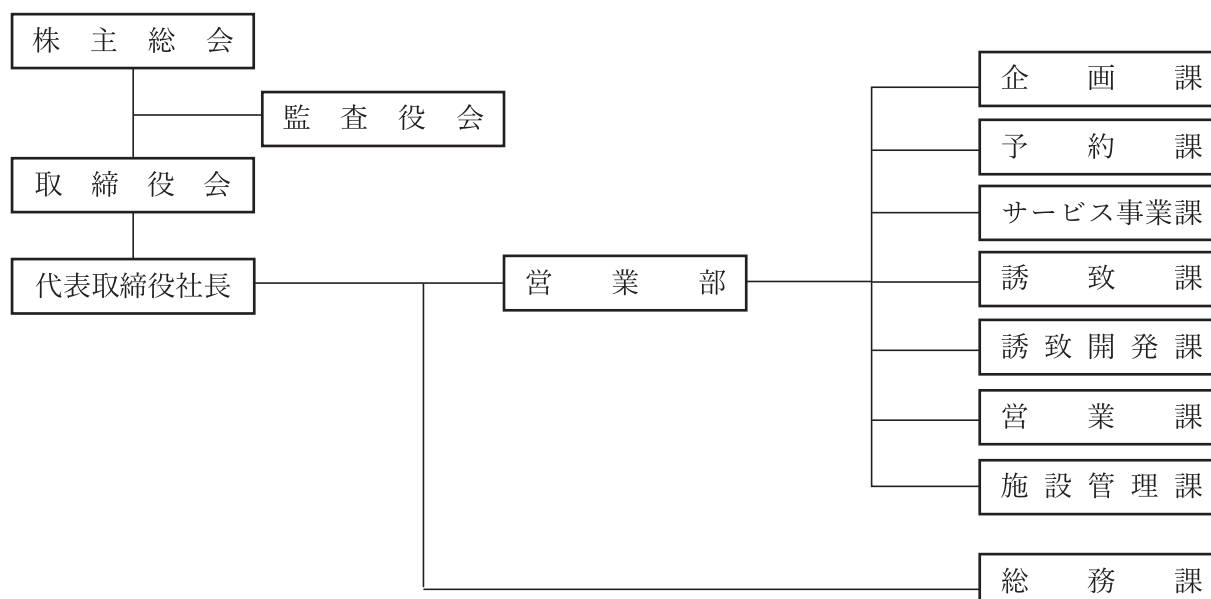
会社の沿革	1958年 8 月 株式会社大阪国際貿易センター設立。(当社の前身) 大阪国際貿易センターを建設・管理運営するため、大阪府及び関西経済界の共同出資による第3セクター。
	1960年 4 月 大阪国際貿易センター開設。 我が国初の総合商品常設展示場・催し物会場として現在地にオープン。その後、35ヵ年にわたり、輸出向け商品の常設展示・紹介事業を通じて、大阪の産業貿易振興に貢献。
	1994年 1 月 府立大阪国際会議場の建設が決定。 現在地に、新たな第一級の国際会議の開催可能なコンベンション施設を府立で建設することを、大阪府・大阪市・関経連及び大商の四者で合意。
	1994年 6 月 当社が新たに建設される府立国際会議場の管理運営を受託することに決定。
	1998年 9 月 商号を、株式会社大阪国際会議場に変更。
	2000年 4 月 大阪府立国際会議場がオープン。 開業以来現在まで20年にわたり、大阪府立国際会議場の管理運営を受託。
	2006年 4 月 指定管理者制度が導入され、当社が指定管理者として当国際会議場の管理運営業務を実施。
	2014年 4 月 新たに2018年度までの5年間、当社が指定管理者として、当国際会議場の管理運営業務を開始。
	2019年 4 月 新たに2028年度までの10年間、当社が指定管理者として、当国際会議場の管理運営業務を開始。
	2020年 4 月 大阪府立国際会議場開業20周年を迎える。

## 【役員 の 状 況】

(2021年6月30日現在)

地 位	氏 名	担当又は他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	福 島 伸 一	大阪観光局 会長
専務取締役	辻 本 秀 也	
常務取締役	辻 川 雅 芳	
取 締 役	新 居 勇 子	ANA あきんど(株) 取締役副社長
取 締 役	井 上 礼 之	ダイキン工業(株) 取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員
取 締 役	江 島 芳 孝	大阪府 府民文化部長
取 締 役	加 藤 好 文	京阪ホールディングス(株) 代表取締役会長 CEO 取締役会議長
取 締 役	桑 田 政 美	大阪市立大学大学院都市経営研究科客員教授
取 締 役	寺 田 千 代 乃	アートコーポレーション(株) 名誉会長
取 締 役	古 川 実	日立造船(株) 顧問
取 締 役	松 下 正 幸	パナソニック(株) 特別顧問
取 締 役	村 尾 和 俊	西日本電信電話(株) 相談役
取 締 役	山 口 信 彦	大阪府 副知事
常勤監査役	吉 野 孝 義	弁護士、大阪大学大学院高等司法研究科客員教授
監 査 役	岡 村 裕	敷島印刷(株) 代表取締役社長
監 査 役	沖 原 隆 宗	(株)三菱UFJ銀行 特別顧問
監 査 役	角 元 敬 治	(株)三井住友銀行 取締役(代表取締役)兼副頭取執行役員

## 【組 織 体 制】 (2021年6月30日現在)



【株式の状況】 (2021年3月31日現在)

(1) 発行済株式総数            普通株式        2,000,000 株

(2) 発行済株式総数            普通株式        1,200,000 株  
(うち、自己株式 8,220 株)

(3) 株 主 数                    2 5 8 名 (自己名義株式保有の当社を含む)

(4) 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
大 阪 府	600 千株	50.34%
株式会社三菱UFJ銀行	34	2.85
株式会社三井住友銀行	28	2.36
日立造船株式会社	28	2.35
株式会社みずほ銀行	24	2.01
関西電力株式会社	23	1.95
株式会社本郷会計	22	1.93
株式会社りそな銀行	22	1.85
株式会社クボタ	20	1.69
パナソニック株式会社	20	1.68

(注) 持株比率は発行済み株式の総数から自己株式数を除いて算出しております。



株式会社大阪国際会議場

OSAKA INTERNATIONAL CONVENTION CENTER CORP.

〒530-0005 大阪市北区中之島5丁目3番51号

TEL 06-4803-5555 (代表)

<http://www.gco.co.jp>